

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年10月29日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 年男

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼法務室長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼法務室長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期
会計期間	自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日
売上高 (千円)	303,485	926,217	3,652,366
経常損失( ) (千円)	163,517	67,764	305,999
四半期 (当期)純損失( ) (千円)	258,320	153,151	57,052
純資産額 (千円)	3,905,393	3,843,714	3,985,272
総資産額 (千円)	7,618,175	7,409,068	7,217,475
1株当たり純資産額 (円)	581.09	579.85	601.21
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	38.44	23.10	8.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.3	51.9	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,738	51,186	562,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,186	20,392	314,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,182	162,124	676,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,651,546	969,127	846,348
従業員数 (名)	148	147	146

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	147 〔14〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び臨時契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	130 〔11〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び臨時契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	540,838	362.3
切削工具関連研削盤	204,784	651.6
その他の機械	6,180	18.1
アフターサービス	132,771	128.8
合計	884,575	278.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	659,558	298.4	905,703	278.2
切削工具関連研削盤	1,139,875	245.7	1,375,375	296.2
その他の機械	25,200	28.4	62,700	111.6
アフターサービス	132,771	128.8		
合計	1,957,405	223.3	2,343,778	277.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	561,645	419.7
切削工具関連研削盤	221,800	734.4
その他の機械	10,000	27.5
アフターサービス	132,771	128.8
合計	926,217	305.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
植田機械株式会社	36,608	12.1		
宮脇機械プラント株式会社	35,800	11.8		
三井物産マシンテック株式会社	31,915	10.6		
コマツ工機株式会社	31,204	10.3		
RCS技研株式会社			129,853	14.0

- 3 当第1四半期連結会計期間の植田機械株式会社、宮脇機械プラント株式会社、三井物産マシンテック株式会社、コマツ工機株式会社及び前第1四半期連結会計期間のRCS技研株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、国内の景気刺激策等により継続的な持ち直しや自律的回復の動きがみられるものの、為替問題や欧米経済の減速が懸念され依然として厳しい状況で推移いたしました。

工作機械業界におきましても、内需では受注水準が2010年5月からほぼ横ばいと停滞気味に推移しておりますが、外需では中国を中心としたアジア地域において電子機器関連産業や自動車産業が高水準に推移し、アジア地域がけん引役として回復傾向が続いております。工作機械業界全体の月次受注総額は2010年4月から5ヵ月連続で800億円台を示し、2010年8月では859億円を記録し、堅調な回復傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループは、成長戦略として海外市場展開を具体化し、アジア地域を中心に積極的な営業活動を行いました。また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを継続的に行い、新事業の創造に努めてまいりました。さらに、売価の改善、変動費比率及び固定的経費の圧縮並びに生産革新運動の推進等を継続的に行うことにより、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、売上高は926百万円(前年同期比205.2%増)となりましたが、本格的な回復に至らず、営業損失は62百万円(前年同期は178百万円の営業損失)、経常損失は67百万円(前年同期は163百万円の経常損失)となり、四半期純損失は投資有価証券評価損100百万円等から153百万円(前年同期は258百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は品目別に記載しております。品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 金型関連研削盤

国内市場において、継続的な回復基調のもと緩やかに増加し、海外市場においては、中国・アジア地域を中心に前年同期を大きく上回り堅調に推移いたしました。この結果、売上高は561百万円(前年同期比319.7%増)となりました。

#### 切削工具関連研削盤

国内市場を中心に継続的な自動車関連製造業におけるスポット需要等から前年同期を大きく上回り堅調に推移いたしました。この結果、売上高は221百万円(前年同期比634.4%増)となりました。

#### その他の機械

主として半導体部材メーカーの継続的な需要が得られず、売上高は10百万円(前年同期比72.5%減)となりました。

#### アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、継続的な回復基調を受けて、売上高は132百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

当社グループは、工作機械の製造・販売業の単一セグメントであり、また、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別または所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、7,409百万円となりました。これは、主として現金及び預金が123百万円、原材料及び貯蔵品が270百万円増加し、受取手形及び売掛金が176百万円減少したことなどによります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、3,565百万円となりました。これは、主として短期借入金が310百万円増加し、長期借入金が101百万円減少したことなどによります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、3,843百万円となりました。これは、主として利益剰余金が199百万円減少したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、969百万円となりました。当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、51百万円(前年同四半期は59百万円の減少)となりました。増加の主な内訳は、投資有価証券評価損100百万円及び売上債権の減少181百万円等であり、減少の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失151百万円及びたな卸資産の増加226百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、20百万円(前年同四半期は44百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入23百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、162百万円(前年同四半期は121百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入れによる収入400百万円及び長期借入金の返済による支出101百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダ ード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

平成22年10月12日付けの大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、当社は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月21日～ 平成22年9月20日		7,028,000		843,300		881,244

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。



【発行済株式】

平成22年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,628,200	66,282	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,282	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高(円)	418	390	392
最低(円)	352	338	343

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。平成22年10月12日付けの大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場しております。
- 2 当該3月間における月別最高・最低株価は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼経理部長兼法務室長)	取締役 (管理本部長兼経理部長)	名和 芳治	平成22年9月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,410,127	1,287,048
受取手形及び売掛金	3 1,631,122	3 1,807,748
商品及び製品	40,238	70,060
仕掛品	912,486	926,231
原材料及び貯蔵品	721,107	450,904
その他	139,613	79,982
貸倒引当金	730	685
流動資産合計	4,853,966	4,621,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	936,275	956,152
機械装置及び運搬具(純額)	240,634	257,856
土地	890,892	898,464
その他(純額)	40,831	42,437
有形固定資産合計	1 2,108,633	1 2,154,911
無形固定資産	6,246	6,989
投資その他の資産		
投資有価証券	276,585	308,219
その他	166,786	129,268
貸倒引当金	3,149	3,203
投資その他の資産合計	440,222	434,284
固定資産合計	2,555,102	2,596,185
資産合計	7,409,068	7,217,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 433,662	3 334,691
短期借入金	710,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	425,142	425,142
未払法人税等	3,662	10,087
その他	263,694	241,249
流動負債合計	1,836,161	1,411,171
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	913,380	1,014,582
退職給付引当金	71,270	61,635
長期未払金	139,740	139,740
その他	4,802	5,074
固定負債合計	1,729,192	1,821,031
負債合計	3,565,354	3,232,203

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	2,513,733	2,713,286
自己株式	310,636	310,636
株主資本合計	3,927,641	4,127,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,350	65,063
為替換算調整勘定	87,277	76,857
評価・換算差額等合計	83,927	141,921
純資産合計	3,843,714	3,985,272
負債純資産合計	7,409,068	7,217,475

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
売上高	303,485	926,217
売上原価	190,330	606,570
売上総利益	113,154	319,646
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 291,395	<sup>1</sup> 382,197
営業損失( )	178,241	62,550
営業外収益		
受取利息	338	218
受取配当金	3,815	4,301
受取賃貸料	1,373	668
助成金収入	13,339	2,235
受取保険金	10,413	-
その他	1,566	2,204
営業外収益合計	30,846	9,628
営業外費用		
支払利息	14,554	13,230
為替差損	1,323	1,367
その他	244	244
営業外費用合計	16,122	14,842
経常損失( )	163,517	67,764
特別利益		
固定資産売却益	-	16,007
貸倒引当金戻入額	101	9
特別利益合計	101	16,016
特別損失		
投資有価証券評価損	93,407	100,048
その他	-	24
特別損失合計	93,407	100,073
税金等調整前四半期純損失( )	256,824	151,821
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,330
法人税等調整額	1	-
法人税等合計	1,496	1,330
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	153,151
四半期純損失( )	258,320	153,151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	256,824	151,821
減価償却費	49,518	42,266
退職給付引当金の増減額( は減少)	526	9,634
貸倒引当金の増減額( は減少)	101	9
受取利息及び受取配当金	4,153	4,519
支払利息	14,554	13,230
投資有価証券評価損益( は益)	93,407	100,048
固定資産売却損益( は益)	-	16,007
売上債権の増減額( は増加)	110,777	181,948
たな卸資産の増減額( は増加)	117,924	226,636
仕入債務の増減額( は減少)	19,382	63,628
その他の資産の増減額( は増加)	28,484	51,318
その他の負債の増減額( は減少)	18,923	9,424
小計	43,426	30,132
利息及び配当金の受取額	4,033	4,464
利息の支払額	17,426	15,866
法人税等の支払額	2,919	9,652
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,738</b>	<b>51,186</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,197	2,887
有形固定資産の売却による収入	-	23,580
投資有価証券の取得による支出	616	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,186</b>	<b>20,392</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	90,000
長期借入金の返済による支出	121,182	101,202
リース債務の返済による支出	-	271
配当金の支払額	-	46,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,182</b>	<b>162,124</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,121	8,551
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	141,855	122,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,401	846,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,651,546	969,127

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日至平成22年9月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日至平成22年9月20日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日至平成22年9月20日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年6月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,760,006千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,719,120千円
2 受取手形割引高 86,200千円 (うち輸出手形割引高 86,200千円)	2 受取手形割引高 42,750千円 (うち輸出手形割引高 42,750千円)
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 158千円 支払手形 35,176千円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 175千円 支払手形 22,078千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛 56,702千円 給与及び賞与 62,000千円 役員報酬 28,029千円 退職給付費用 4,701千円 減価償却費 9,333千円 旅費交通費 23,267千円 研究開発費 51,583千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛 82,138千円 給与及び賞与 77,653千円 役員報酬 28,029千円 退職給付費用 5,759千円 減価償却費 6,195千円 旅費交通費 26,880千円 研究開発費 50,793千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,091,546千円 預入期間が3か月超の定期預金 440,000千円 現金及び現金同等物 1,651,546千円	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,410,127千円 預入期間が3か月超の定期預金 441,000千円 現金及び現金同等物 969,127千円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月21日  
至平成22年9月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,028,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	399,242

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成22年6月20日	平成22年9月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計  
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
海外売上高(千円)	25,572	14,814	6,382	46,769
連結売上高(千円)				303,485
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	4.9	2.1	15.4

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国 ..... 中国

アジア地域(中国を除く) ..... 台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域 ..... 米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
海外売上高(千円)	346,740	94,506	6,048	447,295
連結売上高(千円)				926,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4	10.2	0.7	48.3

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国 ..... 中国

アジア地域(中国を除く) ..... 台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域 ..... 米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年6月20日)
579.85円	601.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,843,714	3,985,272
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,843,714	3,985,272
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,242	399,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,628,758	6,628,758

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純損失 38.44円	1株当たり四半期純損失 23.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	258,320	153,151
普通株式に係る四半期純損失(千円)	258,320	153,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,720,858	6,628,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成21年6月21日から平成22年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成22年6月21日から平成23年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。